

いすみ市第1次総合計画 後期基本計画策定のためのアンケート調査 集計結果の概要

いすみ市では、平成24年7月から8月にかけて、「いすみ市第1次総合計画 後期基本計画」策定のためのアンケート調査を実施しました。この度、集計結果がまとまりましたのでご報告いたします。

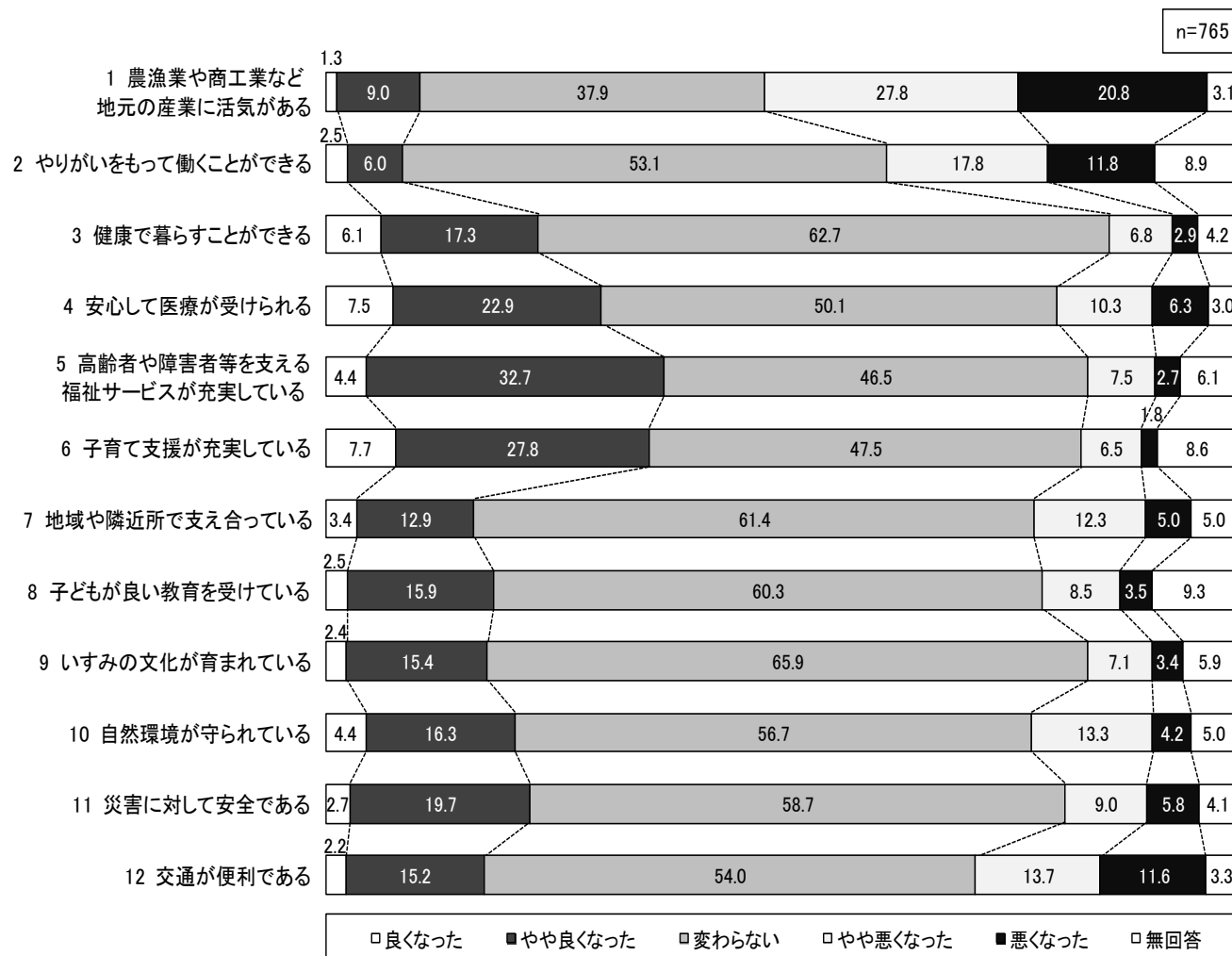
ご協力いただきました市民の皆さま、ありがとうございました。

■実施概要■

- 調査対象：市内にお住まいの1,500名の方（無作為抽出）
- 調査期間：平成24年7月12日～平成24年8月5日
- 調査方法：郵送配布・回収
- 配布・回収：配布数1,500票 回収数765票 回収率51.0%

（1）いすみ市の状況について

ここ5年間の市の状況変化について、「高齢者や障害者等を支える福祉サービス」や「子育て支援」、「安心した医療」など、保健・医療・福祉分野の評価が高い一方、「農漁業や商工業など地元の産業」、「やりがいをもって働くこと」などは悪化していると感じている人が多くなっています。

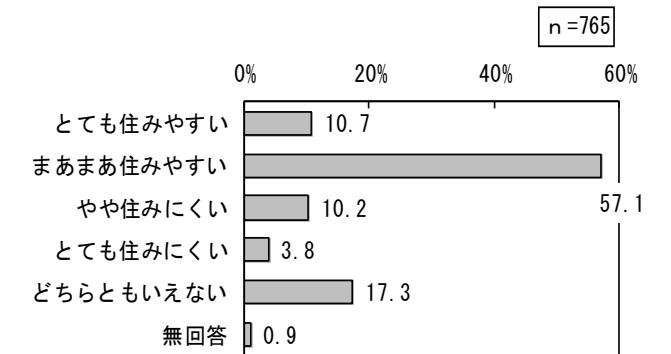


（2）いすみ市での暮らしについて

①いすみ市は暮らしやすいまちか

暮らしやすさについて、「まあまあ住みやすい」が6割近くを占めるなど、肯定的な意見が否定的な意見を大きく上回っています。

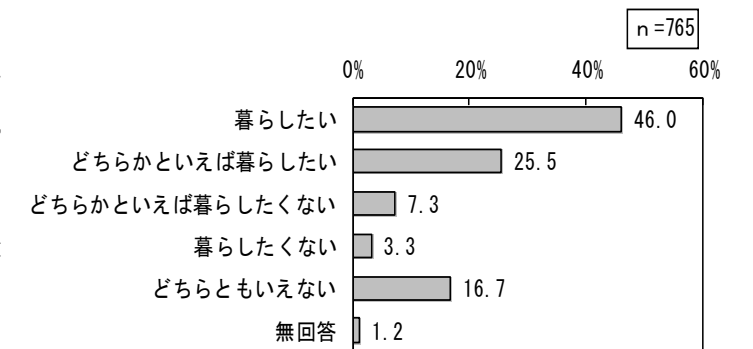
「どちらともいえない」も2割近くと高くなっています。



②これからもいすみ市で暮らしたいか

半数近くが「暮らしたい」と回答し、「どちらかといえば暮らしたい」と合わせると7割以上が定住意向を示しています。

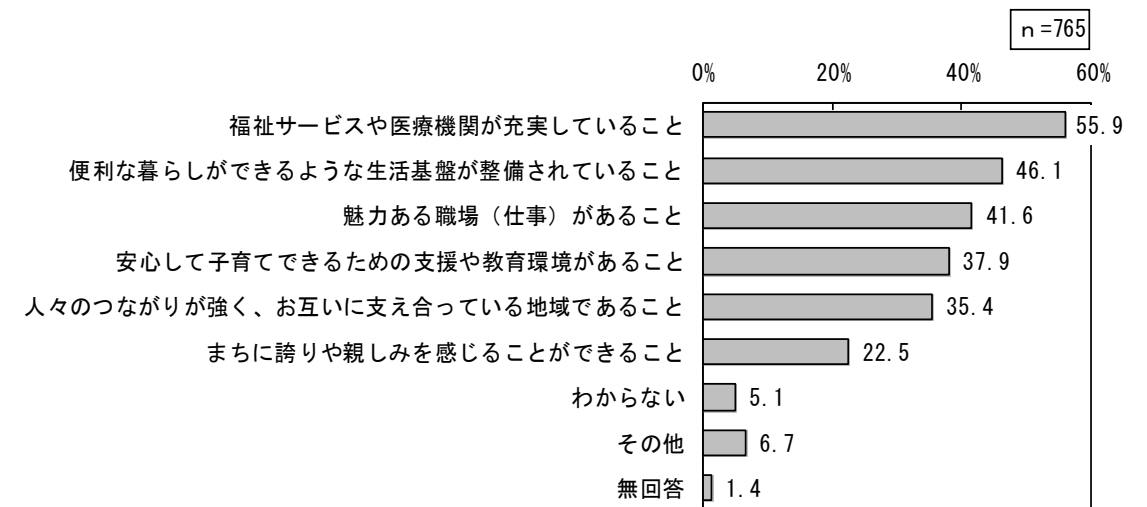
暮らしやすさと同様、「どちらともいえない」が2割近くとなっています。



（3）住み続けたいまちの条件

「福祉サービスや医療機関の充実」と回答した人が最も多く、「便利な生活基盤」や「魅力ある職場」、「子育て支援や教育環境」等も上位に来ています。

住み続けたいまちづくりのためには、評価の高い福祉・医療分野に加え、生活基盤の整備や産業・就労対策の充実が不可欠となっています。



(4) これからのまちづくりについて

①いすみ市の地場産業の活性化に向けて

半数以上の人々が「地域ブランドの強化など市のイメージ向上」が重要であると回答しており、まちぐるみで取り組んでいく必要があります。また、「就農支援や後継者の育成など、新たな担い手の確保」についても5割近くに上っています。

地域ブランドの強化など市のイメージ向上	55.0%
就労支援や後継者の育成など担い手の確保	49.7%
特産品の開発・販売促進	37.3%
生産者や商店街等と連携した観光振興	32.5%
市民が地元産を購入し、商店街で買い物	28.5%
生産基盤・経営基盤の強化支援	27.2%
大都市圏や海外への販路拡大支援	10.1%

②圏央道の整備に期待すること

「首都圏等への移動時間の短縮」と回答した人が最も多く、利便性の向上に期待が寄せられています。

一方、「あまり効果は期待できない」が4割を超え、また、地元産業の活性化や経済効果に期待する人も2割前後にとどまっています。

首都圏や他の地域への移動時間の短縮	53.9%
あまり効果が期待できない	40.8%
多くの観光客が訪れ、活気や交流が生まれる	24.3%
首都圏等との取引拡大で、地元産業が活性化	22.9%
首都圏等からの移住や二地域居住等が増える	20.7%
優良企業の進出による雇用創出や経済効果	19.6%

③少子化対策・子育て支援に重要な取り組み

「若者の就労支援」が約6割と最も高く、「子育て家庭でも働きやすい職場づくり」、「経済的支援の充実」なども上位に来ており、出産・子育てのための経済的自立・支援やワーク・ライフ・バランスの実現が求められています。

若者の就労支援の充実	56.7%
子育て家庭でも働きやすい職場づくりの推進	51.9%
安心して医療にかかることができる体制確保	40.5%
出産や育児にかかる経済的支援の充実	39.7%
結婚を支援する取り組みの推進	29.4%
地域で子どもを育て、見守るまちづくり	19.6%
保育所の充実	15.2%

④高齢者や障害者が安心して暮らしていくために

「介護する家族への支援の充実」と「安心して受診できる医療体制の確保」がそれぞれ約6割と高くなっており、高齢者や障害者を介護・介助するご家族の負担感の大きさや医療に対する不安がうかがえます。

介護する家族への支援の充実	58.4%
安心して受診できる医療体制の確保	56.7%
介護保険施設や障害者支援施設の充実	41.4%
買い物や通院、余暇活動のための移動手段	38.7%
できるだけ元気に暮らせるための健康づくり	29.2%
隣近所で見守り、支え合うまちづくり	21.4%
企業や団体の社会貢献活動の活性化	8.9%

⑤子どもの教育環境について

子どもの健やかな成長のための教育環境において、「教職員の資質向上」や「子どもの心のケアやきめ細かな相談指導」が必要との回答割合が高く、学校における教育指導の強化と子どもに寄り添う相談体制の強化が求められています。

教職員の資質の向上	57.5%
子どものケアやきめ細かな相談指導の充実	44.6%
地域や家庭での学びや育つ環境づくり	33.9%
地域や学校での子どもの安全の確保	33.6%
学校の施設や設備の充実	27.3%
地域との連携・協力による学校運営	27.3%
適正規模のための学校統廃合や学区編成	15.0%

⑥地震や津波など災害に強いまちづくり

東日本大震災を経験した今、災害に強いまちづくりに向け、「避難体制の強化」や「防災基盤の強化」が求められるとともに、「災害に備えた準備」や「声掛け・支え合い」など、自助・共助の重要性も再認識されています。

迅速かつ安全に避難できるための体制強化	59.2%
耐震化や防潮堤の整備など防災基盤の強化	52.9%
市民一人ひとりが災害に備えて準備	45.2%
声掛けや支え合いなどコミュニティを深める	38.3%
さまざまな災害を想定した訓練の実施	21.3%
他の自治体との連携・協力体制	20.1%
地域での自主的な防災活動の活性化	17.1%

(5) 協働のまちづくりに向けて

地域活動やまちづくりの取組みについて、ここ5年間で参加した活動では、「市が実施するイベントへの参画」と回答した人が最も多く、「町内会・自治会活動への参画」や「まちの活性化につながる活動」なども上位に来ています。

一方、「市政に対する意見の提出」や「支援が必要な人を援助する活動」、「安全を守るための活動」などは、参加経験者が少ないものの、参加意向を示す人の割合は高くなっており、参加機会の拡充と参加しやすい環境づくりが必要です。

